〈高知県四万十市〉令和７年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証シート

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費（R7決算額）（円）	交付金充当額（円）	成果目標	実施状況	事業の効果・検証	所管課
1	単独	令和7年度四万十市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（令和6年度低所得世帯支援枠（3万円・2万円）及び不足額給付分）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.4.1	R8.2.4	90,355,000	90,355,000	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	【R6繰越事業No.7とR7事業No.1】 電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯のうち、令和6年度住民税非課税世帯（以下、「低所得世帯」という。）に対し、1世帯あたり3万円及び18歳以下の子ども1人あたり2万円を加算し給付した。 また、令和6年中に実施した定額減税で結果として減税しきれなかった納税義務者や、低所得世帯に対する給付金及び定額減税の制度の対象とならない者（以下、「不足額給付金対象者」という。）に対し、給付金を給付した。 【対象数】 ・低所得世帯分：5,255世帯 ・不足額給付金対象者分：3,064人 【給付件数】 ・低所得世帯分：5,106世帯 ・不足額給付金対象者分：3,031人 【給付率】 ・低所得世帯分：97.16% ・不足額給付金対象者分：98.92% 【給付総額】 ・低所得世帯分：162,080,000円 ・不足額給付金対象者分：94,780,000円 【事務費】 ・低所得世帯分：7,332,118円 ・不足額給付金対象者分：10,329,374円	本事業を実施することで、物価高騰により影響を受けた低所得世帯を支援することができた。	福祉事務所
5	単独	物価高騰対策市民生活応援給付金	全市民を対象に現金給付を行い、食品等の価格高騰に苦しむ生活者を支援する。	R8.2.1				対象世帯への給付率100%			総務課
6	単独	令和6年度四万十市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【生活保護受給世帯分】	物価高が続く中で低所得世帯（生活保護受給世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.4.1	R7.10.16	275,323	275,323	対象世帯への給付率100%	電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯のうち、令和6年度住民税均等割が課されているが生活保護を受給している世帯（以下、「低所得世帯」という。）に対し、1世帯あたり3万円及び18歳以下の子ども1人あたり2万円を加算し給付した。 対象数：8世帯 給付件数：8世帯 給付率：100% 給付総額：260,000円 事務費：15,323円	本事業を実施することで、物価高騰により影響を受けた低所得世帯を支援することができた。	福祉事務所
7	単独	物価高騰対策四万十市立小中学校児童生徒給食費一部免除事業（R6補正分）	原油価格や物価高騰に直面する子育て世代に対し、市が供給している給食費を一部免除することで家庭の負担を軽減する。	R7.4.8	R8.3.24	19,429,750	19,429,750	値上がり分(1人当減免額50円×11期195日＝9,750円)100%の支援	全ての市立小中学校で給食費を一部免除し保護者の負担軽減を図った 免除期間：令和7年度1～11期 学校給食費（減免：日額50円）×令和7年度児童生徒食数 1人当減免額50円×388,595食＝19,429,750円	原油価格や物価高騰に直面する子育て世代に対し、市が供給している給食費を一部免除することで家計の負担を軽減することができた。	学校教育課
8	単独	物価高騰対策四万十市省エネ家電製品等買い替え促進補助金	物価高騰において、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ家電製品への買い替えを促進し、電気料金の負担軽減による生活者支線を目的とするとともに、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化の防止に寄与するもの。	R7.4.2	R8.3.31	34,983,930	34,983,930	省エネ家電への買替率90%以上	●需用費　ポスター100枚61,600円、郵送用封筒3,630円 ●郵便料　84,700円 ●デジタルサイネージ広報　88,000円 ●補助金　34,746,000円、申請件数860件、1,183台 対象者：市民（住民登録、市税滞納なし等要件を満たす者） 対象経費：省エネ家電購入額（税抜）を補助対象経費とし、1/3を補助（千円未満切捨て、上限1台50,000円）	補助金35,000千円の予算計上に対し9割以上の予算執行（補助金交付）を行った。買替前の家電製品が10年前頃の型式であれば、省エネ性能の高い製品への買替により、照明器具は50%以上、その他家電については10～20%程度の節減効果が見込まれるとされており、物価高騰の中、補助金による市民への受益効果は非常に大きく、エネルギー消費削減とCO2排出量削減にもつながるものである。	環境生活課

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費（R7決算額）（円）	交付金充当額（円）	成果目標	実施状況	事業の効果・検証	所管課
9	単独	物価高騰対策介護保険事業所給付金（R6補正分）	エネルギー価格や物価の高騰等に直面し、厳しい経営状況を強いられる介護事業所に対して、定額給付を行うことで介護サービス事業の運営継続を支援する。	R7.8.8	R8.3.26	1,200,000	1,200,000	対象事業所への給付率100%	【事業概要】介護事業所に対して、物価高騰に関する緊急対策給付金を給付した。 【給付実績】 ・通所系・訪問系：25,000円×20事業所＝500,000円 ・入所系：50,000円×14事業所＝700,000円 合計　34事業所　1,200,000円 通所系・訪問系を22事業所、入所系を15事業所と見込んでいたが、通所系・訪問系2事業所と入所系1事業所は給付要件に該当しないため給付申請がなかった。給付要件に該当する事業所への給付率は100%。	エネルギー価格や物価の高騰等に直面し、厳しい経営状況を強いられる介護事業所に対して、定額給付を行うことで介護サービス事業の運営継続を支援することができた。	高齢者支援課
10	単独	障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援給付金（（R6補正分））	原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、障害福祉サービス等事業量を確保することを目的として定額給付を行い、事業継続を支援する。	R7.8.8	R8.3.26	100,000	100,000	対象事業所への給付率100%	■事業概要 　原油価格・物価高騰等の影響を受けた障害福祉サービス等事業所に対して定額給付（1事業所あたり25,000円）を行い、事業継続を支援した。 ■事業実績 　給付件数：4件 　給付金額：100,000円 　対象事業所への給付率：100%	物価高騰等の影響による経費増加に伴い、厳しい経営状況にある障害福祉サービス等事業所に対して定額給付を行うことで、事業継続を支援し、必要な障害福祉サービス等の支給量を確保することができた。	福祉事務所
11	単独	民間保育施設物価高騰対策支援事業（（R6補正分））	物価高騰等により経営に影響を受けている市内民間保育施設を支援するため、価格高騰している光熱費の一部を補助するもの。	R7.7.31	R7.11.20	250,000	250,000	対象施設へ全てに交付する。 申請100%	対象施設6施設中、1施設から辞退があったため5施設へ交付した。	物価高騰等により経営に影響を受けている市内民間保育施設に対し、価格高騰している光熱水費の一部を補助することで運営に対する負担軽減を行うことができた。	子育て支援課
12	単独	物価高騰対策支援病院事業会計繰出金（R6補正分）	エネルギー価格等の高騰による影響により、より厳しい経営状況となっている市民病院に対し、給食材料費、光熱費及び燃料費の高騰分を支援し、住民の日常生活に欠かせない医療提供体制の維持を図る。	R7.10.31	R7.10.31	11,259,887	11,259,887	令和6年度実績（入院 44.9人／日、外来 156.4人／日）の維持	令和7年度実績（入院 44.7人／日、外来 158.5人／日）	エネルギー価格等の高騰を受け、市民病院の経営を支援し、医療提供体制の維持を図った。令和7年度の実績は入院44.7人／日、外来158.5人／日で、成果目標をおおむね達成した。地域に不可欠な医療の継続を実現し、住民生活の安定に貢献した。	市民病院
13	単独	農業経営費高騰対策支援金	農業生産資材の価格が高騰する中、市内農業者の経営に与える影響を緩和し、経営の安定を図ることを目的として支援金を支給する。	R7.7.11	R8.1.8	10,170,000	10,170,000	給付率90%以上（令和6年度に実施した米生産者経営意欲向上支援金及び農業用資材価格高騰対策支援金の交付人数270人を基準とする） 認定農業者への給付率：95%以上	・農業経営費高騰対策支援金 　交付者数271名（基準人数の100.4%）、交付額8,130千円 ・認定農業者加算 　交付者数102名（基準人数の75.0%）、交付額2,040千円 ・対象者 　令和6年中の農業収入のうち販売金額が50万円以上の者	農業経営費高騰対策支援金の交付により、農薬、肥料、燃料等の農業経営費が高騰する中、市内農業者の経営に与える影響を緩和し、農業経営の持続性確保につながった。 　さらに、認定農業者加算の交付により、経営規模が大きく、物価高騰の影響をより大きく受けている認定農業者の経営安定化に寄与した。	農林水産課
14	単独	飼料高騰対策支援金	飼料価格等が高騰する中、市内畜産農家の経営に与える影響を緩和し、経営の安定を図ることを目的として支援金を支給する。	R7.7.11	R7.9.18	200,000	200,000	畜産農家への給付率80%以上	・飼料高騰対策支援金 　交付者数4名（基準人数の57.1%）、交付額200千円 ・対象者 　畜産農家：令和6年中の農業収入のうち販売金額が50万円以上の者	飼料高騰対策支援金の交付により、飼料価格等が高騰する中、市内畜産農家の経営に与える影響を緩和し、経営の安定に寄与した。	農林水産課
15	単独	中小企業者エネルギー価格高騰対策支援事業	物価高騰により影響を受けている市内の中小事業者等に対し支援金を交付することで、市内で運営する事業所及び店舗の事業継続を支援し経営の安定を図る。	R7.7.22	R8.3.5	26,610,000	26,610,000	支援金交付件数：600件以上	(1)交付対象経費 　電気料金、ガス料金、燃料費（ガソリン代を含む） (2)支援金交付額 　1万円～5万円 (3)交付件数 　606件（1万円：25件、2万円：37件、3万円：56件、4万円：46件、5万円：442件） (4)交付額合計 　26,610千円	エネルギー価格高騰により影響を受けている市内の中小事業者等に対し支援金を交付することで、市内で運営する事業所等の事業継続を支援し経営の安定を図ることに寄与した。	観光商工課
16	単独	物価高騰対策販路拡大支援事業	原油価格や物価の高騰等により、市内中小企業者の経営環境が厳しい状況のなか、意欲的に新たな市場開拓に取り組む事業者の販路開拓の負担を緩和し、本市産業振興にの活性化と発展に寄与する。	R7.4.1	R8.3.31	193,000	193,000	補助金交付件数：2件	(1)補助対象経費 　商談会出展に要する旅費、出展料、小間装飾費等 (2)補助率 　2/3以内（上限額30万円） (3)交付件数 　1件 (4)交付額合計 　193千円	補助金交付件数は目標に届かなかったが、物価高騰により市内中小企業が影響を受ける中、意欲的に新たな市場開拓に取り組む事業者の販路拡大に係る経費の一部を補助することで、持続的な事業運営や成長拡大に繋げ、本市の産業の活性化と発展に寄与した。	観光商工課

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費（R7決算額）（円）	交付金充当額（円）	成果目標	実施状況	事業の効果・検証	所管課
17	単独	公共施設光熱費高騰対策事業費（物価高騰緊急対策）	光熱費が高騰している直接住民の用に供する施設において、高騰相当額に交付金を充てることで、公共施設の安定的な運営を維持するとともに、公共サービスの質の低下や利用者負担の増加を避けることを目的とする。	R7.9.1	R7.9.1	19,497,191	19,497,191	対象施設の運営継続 （41施設）	エネルギー価格高騰の影響を受ける公立学校や体育施設等の直接市民が利用する公共施設の光熱費について、令和3年度と令和6年度実績を比較し、光熱費の高騰相当額（19,497,191円）に対して交付金を活用した。	交付金の活用による負担軽減が図られ、市民サービスを低下させることなく公共施設の安定的な運営が継続できている。	財政課
18	単独	物価高騰対策支援病院事業会計繰出金（R7予備費分）	エネルギー価格等の高騰による影響により、より厳しい経営状況となっている市民病院に対し、給食材料費、光熱費及び燃料費の高騰分を支援し、住民の日常生活に欠かせない医療提供体制の維持を図る。	R7.10.31	R7.10.31	5,950,889	5,950,889	令和6年度実績（入院 44.9人／日、外来 156.4人／日）の維持	令和7年度実績（入院 44.7人／日、外来 158.5人／日）	エネルギー価格等の高騰を受け、市民病院の経営を支援し、医療提供体制の維持を図った。令和7年度の実績は入院44.7人／日、外来158.5人／日で、成果目標をおおむね達成した。地域に不可欠な医療の継続を実現し、住民生活の安定に貢献した。	市民病院
19	単独	物価高騰対策介護保険事業所給付金（R7予備費分）	エネルギー価格や物価の高騰等に直面し、厳しい経営状況を強いられる介護事業所に対して、定額給付を行うことで介護サービス事業の運営継続を支援する。	R7.11.21	R8.3.26	2,400,000	2,400,000	対象施設へ全てに交付する。 申請100%	【事業概要】介護事業所に対して、物価高騰に関する緊急対策給付金を給付した。 【給付実績】 ・通所系・訪問系：50,000円×20事業所＝1,000,000円 ・入所系：100,000円×14事業所＝1,400,000円 合計　34事業所　2,400,000円 通所系・訪問系を22事業所、入所系を15事業所と見込んでいたが、通所系・訪問系2事業所と入所系1事業所は給付要件に該当しないため給付申請がなかった。給付要件に該当する事業所への給付率は100%。	エネルギー価格や物価の高騰等に直面し、厳しい経営状況を強いられる介護事業所に対して、定額給付を行うことで介護サービス事業の運営継続を支援することができた。	高齢者支援課
20	単独	障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援給付金（R7予備費分）	原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、障害福祉サービス等事業量を確保することを目的として定額給付を行い、事業継続を支援する。	R7.11.21	R8.3.26	200,000	200,000	対象施設へ全てに交付する。 申請100%	■事業概要 　原油価格・物価高騰等の影響を受けた障害福祉サービス等事業所に対して定額給付（1事業所あたり50,000円）を行い、事業継続を支援した。 ■事業実績 　給付件数：4件 　給付金額：200,000円 　対象事業所への給付率：100%	物価高騰等の影響による経費増加に伴い、厳しい経営状況にある障害福祉サービス等事業所に対して定額給付を行うことで、事業継続を支援し、必要な障害福祉サービス等の支給量を確保することができた。	福祉事務所
21	単独	民間保育施設原油価格・物価高騰対策支援事業（R7予備費分）	物価高騰等により経営に影響を受けている市内民間保育施設を支援するため、価格高騰している光熱費の一部を補助するもの。	R8.1.7	R8.1.29	250,000	250,000	対象施設へ全てに交付する。 申請100%	対象施設6施設中、1施設から辞退があったため5施設へ交付した。	物価高騰等により経営に影響を受けている市内民間保育施設に対し、価格高騰している光熱水費の一部を補助することで運営に対する負担軽減を行うことができた。	子育て支援課
22	単独	物価高騰対策四万十市立小中学校児童生徒給食費一部免除事業（R7予備費分）	原油価格や物価高騰に直面する子育て世代に対し、市が供給している給食費を一部免除することで家庭の負担を軽減する。	R8.1.8	R8.3.24	4,696,950	4,696,950	値上がり分(1人当減免額50円×3期49日＝2,450円)100%の支援	全ての市立小中学校で給食費を一部免除し保護者の負担軽減を図った 免除期間：令和7年度9～11期 学校給食費（減免：日額50円）×令和7年度児童生徒食数（9～11期分） 　1人当減免額50円×93,939食＝4,696,950円	原油価格や物価高騰に直面する子育て世代に対し、市が供給している給食費を一部免除することで家計の負担を軽減することができた。	学校教育課
23	単独	電力等価格高騰対応自治会省エネ型街灯整備補助金	エネルギー価格高騰により電気料金の負担が増大している市内各地区の街灯・防犯灯の設置者が、LED街灯に交換し、省エネルギー化を図ろうとする際の経費の一部を補助することで、設置者を支援する。	R7.4.15	R8.2.26	2,105,000	2,105,000	光熱費等物価高騰の影響を受けた自治会（地区住民）を支援（25自治会、124灯）	●補助金2,105,000円 20自治会、115灯の街灯について、従来型の街灯からLED化への補助を実施（補助率2/3、1灯あたり補助上限2万円）。	成果目標の計画件数には達しなかったものの、概ね計画の9割以上の街灯のLED化が図られた。従来型の街灯に比べ、省エネ性能の高いLED灯へ取替により50%以上の節電効果が見込まれるとされており、物価高騰の中、自治会への受益効果は非常に大きく、エネルギー消費削減とCO2排出量削減にもつながるものである。	環境生活課
24	単独	鉄道経営支援事業（物価高騰対応）（R7予備費分）	物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、市民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、中村・宿毛線の経営安定のための支援を実施。	R7.4.11	R8.3.31	5,260,000	5,260,000	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた鉄道事業者を支援（支援事業者：1社【土佐くろしお鉄道株式会社】）	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた鉄道事業者を支援した。 対象事業者：1社 交付金活用額：5,260,000円	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた鉄道事業者を支援することができた。	企画広報課
25	単独	地域公共交通運行事業（物価高騰緊急対策）	市民生活に必要不可欠な地域公共交通を維持するため、原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、燃料費高騰分を補助するもの。	R7.6.18	R8.3.31	1,863,000	1,863,000	対象事業者への支援（3事業者）	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた事業者を支援した。 対象事業者：2社 交付金活用額：1,863,000円	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた事業者を支援することができた。	企画広報課

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費（R7決算額） （円）	交付金充当額 （円）	成果目標	実施状況	事業の効果・検証	所管課
26	単独	地域公共交通運行委託事業（物価高騰緊急対策）	原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民生活に必要不可欠な地域公共交通について、高騰相当額に交付金を充てることで、安定的な運営を維持するとともに、利用者負担の増加を避けることを目的とする。	R7.4.1	R8.3.31	411,000	411,000	対象事業者への支援（2事業者）	交付金を活用し、利用者負担を増加させることなく安定的な運営を維持した。	原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民生活に必要不可欠な地域公共交通について、交付金を活用することで、利用者負担を増加させることなく安定的な運営を維持することができた。	企画広報課
27	単独	鉄道経営支援事業（物価高騰対応）（R6補正分）	物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、市民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、中村・宿毛線の経営安定のための支援を実施。	R7.4.11	R8.3.31	4,918,000	4,918,000	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた鉄道事業者を支援（支援事業者：1社【土佐くろしお鉄道株式会社】）	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた鉄道事業者を支援した。 対象事業者：1社 交付金活用額：4,918,000円	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた鉄道事業者を支援することができた。	企画広報課